
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1024 号 平成 23 年 2 月 14 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に森・富山市長が出席し、地方自治法の一部改正法案等について意見交換	
◇ 石油基地自治体協議会は、「自然的原因による汚染土壌の見直しに関する緊急意見」を提出	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に森・富山市長が出席し、地方自治法の一部改正法案等について意見交換

「総務大臣・地方六団体会合」が、2月7日総務省内において開催され、総務省からは片山総務大臣ほか政務三役が、地方六団体からは本会副会長の森・富山市長をはじめ各団体の会長等が出席し、地方自治法の一部改正法案等について意見交換を行った。

森・富山市長からは、地方自治法の一部改正については、本会が昨年12月に提出した意見がほとんど反映されていない。改めて意見を提出予定であるとしたうえで、主要なものとして、①市町村の一般選挙後等、議長がいない場合に都道府県知事が臨時会を招集することについては、あくまで当該地方公共団体内で完結する制度とすべきこと、②地方税の賦課徴収等を直接請求の対象とすることについては、地方税や国民健康保険料の引下げの乱発や政争の手段として使われる懸念があることから、更に慎重な検討を行うこと、③住民投票制度については、

住民投票の結果の効力はいつまで及ぶかなど更に十分な議論を行うべきこと、④専決処分が議会で不承認となった場合の長に措置を義務付けることについては、義務経費等について、削除議決等の場合と制度面で問題があるので、再検討すべきこと、⑤また、今回の改正案に入っていないが、住民訴訟制度における長の責任要件や賠償額等の制限について、早期に制度改正を行うことを要請した。

また、地方財政関係の改正については、①地方公共団体の寄付金等の禁止規定を廃止し、代わりに閣議決定等による政府内部の申し合わせによる制限という動きがあると仄聞しているが、その実効を担保するには法律上に位置づけることが必要であること、②地方債に係る協議制度の見直しについては、財源調達に際して金利の高騰が生じることのないよう、市場に対し周知徹底を図ること、③特別交付税の総額等の変更については、自治体への財政支援が後退することがないようにすることなどを要請した。

片山総務大臣からは、①住民投票制度については、自治体に強制するのではなく、選択の幅を増やすものであること、②地方税の賦課徴収等を直接請求の対象とすることについては、減税請求等の懸念は分かるが、最終的には議会で決めるものであること、③一般選挙後等、議長がいない場合に都道府県知事等が臨時会を招集することについては、このようなことが起きないことが最も良いが、念のため設けたものであること、④地方公共団体の寄付金等の禁止規定の廃止については、自治体の自主性を発揮できるようにするものであるが、例外規定を設けることはやぶさかでない等の発言があった。

(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/topics/230207soumudaijinkaigou.htm>

[行政部、財政部]

◇ 石油基地自治体協議会は、「自然的原因による汚染土壌の見直しに関する緊急意見」を提出

2月10日、石油基地自治体協議会(会長：佐久間・市原市長)は、改正土壌汚染対策法が平成22年4月に施行されたことに伴い、規制対象となった自然的原因による汚染土壌の取扱いの見直しについて、環境省、経済産業省、内閣府に対し、「自然的原因による汚染土壌の見直しに関する緊急意見」を提出した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/member/keizai/kyougikai/sekiyu/documents/230210sekiyu_iken.htm

[経済部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 2月7日－2月10日 ◆◇◆

≪2月10日（木）≫

「平成22年度全国広域行政圏事務局長会議」（主催：広域行政圏整備推進協議会）を開催。跡見学園女子大学の篠原靖准教授から「広域による観光振興」について講演の後、中空知広域市町村圏組合から広域行政機構の事例報告、意見交換を行った。

[行政部]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 2月14日－2月18日 ◆◇◆

≪2月15日（火）13:00≫

シンポジウム「—市長と語る21世紀の都市計画—景観まちづくりの新たな展開—景観法施行5年を迎えて—」を、日本都市計画学会との共催で開催予定。後藤・日本都市計画学会副会長の基調講演をはじめ、富士谷・近江八幡市長、竹内・鳥取市長並びに渋谷・出水市長による実践事例の報告、パネルディスカッションを予定。

[経済部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪2月7日（月）≫

「社会保障審議会介護給付費分科会（第71回）」において、要介護認定に係る有効期間の見直し、平成24年度介護報酬改定等について審議。本会を代表して石川・稲城市長が出席し、①平成24年度からの制度改正にあわせた介護報酬の見直しの議論が始まったが、介護サービスの質、量などを総合的に勘案して、適正な介護報酬水準となることを期待していること、②介護総量規制は、過剰な整備を抑制するとともに施設の地域偏在を防止する効果があり、保険者機能の発揮をする上で重要な権限であることから、当該規制の撤廃を容認することはできないこと等の発言を行った。

[社会文教部]

≪2月17日（木）10:00≫

「社会保障審議会医療部会（第16回）」が開催され、「医療提供体制のあり方」について審議予定。本会から委員として大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

≪2月17日（木）13:00≫

「行政救済制度検討チームヒアリング」が開催予定。地方六団体等から「行政不服

申立制度の改革方針」に関するヒアリングの予定。本会から石垣・新見市長が出席予定。

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
2月13日	千葉県勝浦市	山口和彦	やまぐちかずひこ	1期(新任3月13日)
2月20日	福岡県みやま市	西原親		2期(2月13日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
2月12日	茨城県那珂市	小宅近昭
2月12日	岩手県陸前高田市	中里長門
2月13日	山形県上山市	横戸長兵衛

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 2月14日～3月11日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
2月15日	13:00	シンポジウム「景観まちづくりの新たな展開—景観法施行5年を迎えて—」	全国都市会館・大ホール	経済部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成 23 年 2 月 14 日現在 ◆◇◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	40
特例市	41
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。